

野村北米REIT投信（円コース）

毎月分配型

追加型投信／海外／不動産投信

償還交付運用報告書

第173期（決算日2024年4月15日） 第174期（決算日2024年5月15日） 第175期（決算日2024年6月17日）
第176期（決算日2024年7月16日） 第177期（決算日2024年8月15日） 第178期（償還日2024年9月17日）

作成対象期間（2024年3月16日～2024年9月17日）

第178期末（2024年9月17日）	
償還価額	9,184円24銭
純資産総額	333百万円
第173期～第178期	
騰落率	1.8%
分配金（税込み）合計	100円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ・ファンド・シリーズーノース・アメリカン・リート・ファンドークラスJPY受益証券および野村マネーマーケットマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国およびカナダの金融商品取引所に上場されているREIT（不動産投資信託証券）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

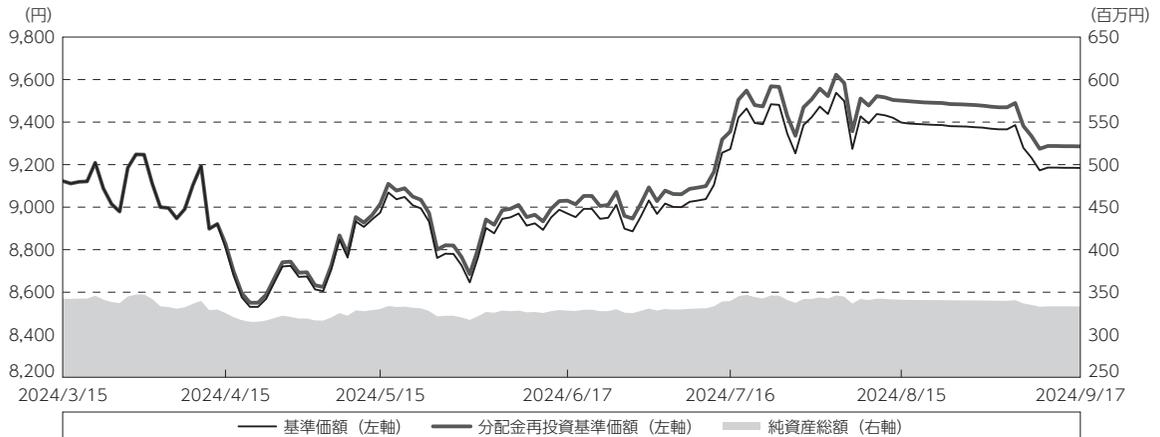
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年3月16日～2024年9月17日)



第 173 期 首： 9,123円

第178期末 (償還日)： 9,184円24銭 (既払分配金 (税込み)：100円)

騰 落 率： 1.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2024年3月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

実質的に投資している北米REITからのインカムゲイン (配当収入)

実質的に投資している北米REITからのキャピタルゲイン (またはロス) (価格変動損益)

為替取引によるコスト (金利差相当分の費用) またはプレミアム (金利差相当分の収益)

1万口当たりの費用明細

（2024年3月16日～2024年9月17日）

項 目	第173期～第178期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 45	% 0.493	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(18)	(0.196)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(25)	(0.280)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(2)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	45	0.495	
作成期間の平均基準価額は、9,080円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

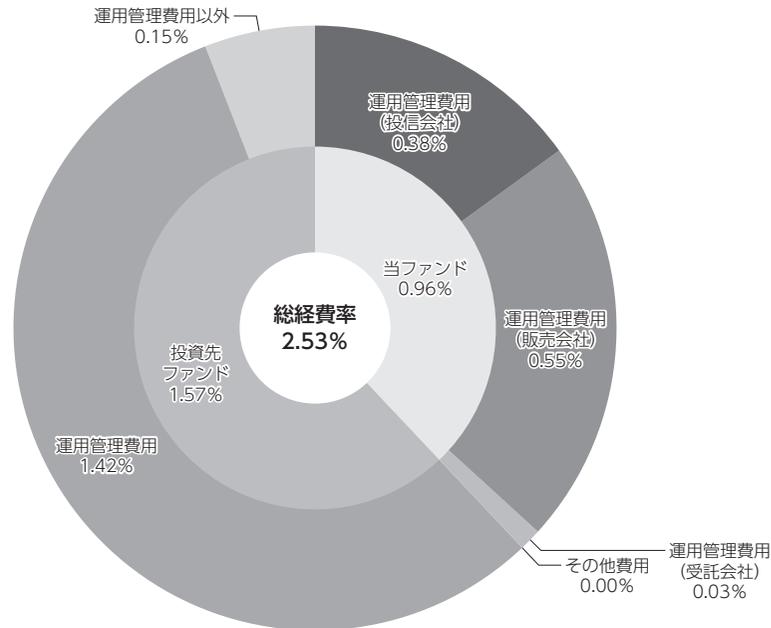
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.53%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.53
①当ファンドの費用の比率	0.96
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.42
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.15

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。
 (注) 各比率は、年率換算した値です。
 (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
 (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
 (注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
 (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注) 投資先ファンドの運用管理費用については年間最低報酬額が適用される場合があるため、純資産総額によっては目論見書等に記載のある報酬率を上回る場合があります。
 (注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
 (注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
 (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2019年9月17日～2024年9月17日）



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年9月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年9月17日 決算日	2020年9月15日 決算日	2021年9月15日 決算日	2022年9月15日 決算日	2023年9月15日 決算日	2024年9月17日 償還日
基準価額 (円)	10,865	9,732	12,329	10,594	9,395	9,184.24
期間分配金合計(税込み) (円)	—	420	240	240	240	220
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 6.6	29.5	△ 12.3	△ 9.1	0.1
純資産総額 (百万円)	1,679	1,058	794	538	418	333

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

（2024年3月16日～2024年9月17日）

北米REIT市場は、期初から4月にかけては、3月の米ISM製造業景況指数や米雇用統計における非農業部門の雇用者数など経済指標が市場予想を上回り、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ観測が後退したことなどから下落基調で推移しました。5月以降は、米国の市場予想を下回る経済指標や、インフレの鈍化が確認される中、米国の利下げ期待から米国債利回りが低下する中、上昇基調で推移し、期間を通して北米REIT市場は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年3月16日～2024年9月17日）

[野村北米REIT投信（円コース）毎月分配型]

〔ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドー クラスJPY〕 および〔野村マネーマーケット マザーファンド〕の受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする〔ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドー クラスJPY〕の受益証券への投資比率を概ね95%以上に維持しました。

[ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドー クラスJPY]**・ 当作成期中の主な動き**

- (1) REITへの投資にあたっては、価格水準が相対的に割安で、長期的に高い収益成長が期待できる銘柄を選別し投資しました。
- (2) 2024年8月末には全てのREITの売却が完了致しました。

[野村マネーマーケット マザーファンド]

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

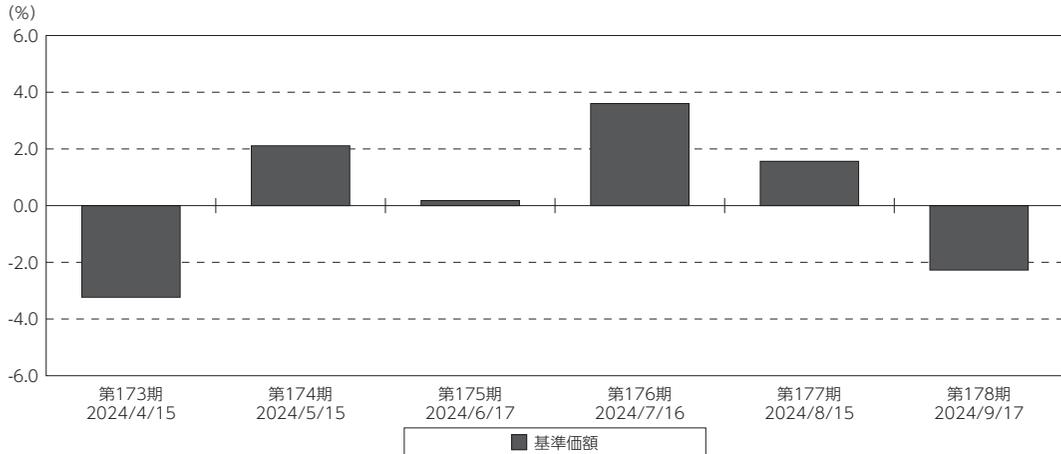
当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年3月16日～2024年9月17日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2024年3月16日～2024年9月17日)

収益分配金については、利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないました。

第178期では、償還のため分配金をお支払しておりません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
	2024年3月16日～ 2024年4月15日	2024年4月16日～ 2024年5月15日	2024年5月16日～ 2024年6月17日	2024年6月18日～ 2024年7月16日	2024年7月17日～ 2024年8月15日
当期分配金	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.227%	0.222%	0.222%	0.215%	0.212%
当期の収益	-	5	3	5	5
当期の収益以外	20	14	16	14	14
翌期繰越分配対象額	8,262	8,248	8,232	8,218	8,204

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時9,184.24円となりました。設定来お支払いした分配金は1万円当たり10,890円となりました。

期間①：2009年10月～2014年5月

2009年10月21日の設定以降、2010年3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）において、政策金利を長期間ゼロ付近に維持する方針が改めて表明されたことや、米国にて複数の経済指標が市場予想を上回ったことにより景気回復に対する楽観的な見方が高まったことなどを背景に上昇基調で推移しました。2011年8月に米格付会社が米国債格付を引き下げ、世界経済の先行きに対する悲観的な見方が広がったことなどを受け下落する局面もありましたが、その後は、2013年1月に米上院下院がそれぞれ「財政の崖」問題を回避するための法案を可決したことなどを背景に、上昇基調で推移しました。2013年6月に入り、6月下旬に発表されたFOMC後の声明やFRB（米連邦準備制度理事会）議長の会見を受けて、金融当局による資産購入プログラムの規模が早期に減額される可能性が高まり相場の先行きが警戒されたことなどを背景に、軟調な展開となりました。その後、2013年12月中旬に開催されたFOMCにて、金融緩和の規模縮小が決定されたものの、声明の中で長期にわたって低金利を継続させる意向が盛り込まれ、金融政策の先行き不透明感が後退したことなどを背景に上昇基調となりました。

期間②：2014年6月～2016年7月

2015年1月までは、米国において良好な経済指標が発表される一方で、金融当局が利上げに向けて慎重に臨む姿勢を示し、利上げに対する警戒感が緩和したこと、原油相場の下落が可処分所得の増加やインフレの抑制を通じて国内経済に恩恵を与えるとの見方が広がったことなどから、概ね上昇基調で推移しました。その後は、米国において、利上げに対する警戒感が広がる中で弱い経済指標が相次いで発表

されたことなどから、金融政策と景気の先行きに対する不透明感が広がったことや、8月以降に中国株式市場の下落を発端として世界的に株式市場が大きく混乱したことを背景に、下落基調で推移しました。その後、2016年2月中頃以降は、原油価格の回復や世界の主要金融当局が金融緩和に踏み切るとの期待感などを背景に、北米REIT市場は再び上昇しました。また、6月にFRB議長が講演にて雇用市場の弱さに言及し、金利が低水準に抑えられるとの見方が広がったことなどを背景に、上昇基調となりました。

期間③：2016年8月～2020年1月

2017年12月に、米国において法人税の減税を含む税制改革法案の成立によって政府の税収入が減少し財政赤字が拡大するとの懸念から、米国債利回りが上昇基調となったことや、2018年に入り日本銀行総裁が金融緩和政策の正常化をほのめかす発言をしたほか、ダラス連邦準備銀行総裁が利上げに関して積極的な見方を示したことなどから、下落基調で推移しました。その後は、2018年4月にFRB議長が緩やかな利上げを続けるとの姿勢を改めて示したものの、市場予想を上回る2018年第1四半期（1-3月期）の決算発表が相次ぎ、REITの業績は順調に拡大を続けるとの見方が強まったことや、2019年1月にFRB議長が「必要があれば、柔軟に政策を変更する」と述べたこと、2019年7月に積極的な金融緩和を支持してきたラガルドIMF（国際通貨基金）専務理事が次期ECB（欧州中央銀行）総裁に指名され、世界的に緩和的な金融環境が続くとの思惑が広がったことなどを背景に、上昇基調で推移しました。

期間④：2020年2月～2021年12月

2020年2月以降、世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大する中、経済活動が鈍化し世界経済が大きく後退するとの警戒感が高まり、大きく下落しました。その後、2020年4月にFRBが緊急資金供給策を発表し、景気が下支えされるとの期待が広がったことや、大手製薬会社が開発を進める新型コロナウイルスのワクチンについて高い予防効果が示され、ウイルスの感染拡大による混乱は収束に向かうとの期待が高まったことなどを背景に、上昇基調で推移しました。2021年にかけても、経済の正常化が進むことへの期待により投資家のリスク選好が高まったことなどから、上昇しました。

期間⑤：2022年1月～2023年10月

2022年に入り、FRBが市場の想定以上のペースで金融引き締めを図るとの見方が強まり米長期金利が上昇したことや、ロシアがウクライナへ軍事侵攻したことにより世界経済の先行き不透明感が高まったことなどから、下落基調となりました。2022年11月以降、金融当局者が利上げのペースを緩める可能性を示したことなどから、上昇に転じる局面もありましたが、その後は、労働市場の逼迫やインフレ関連統計の高止まりなどから利上げが長期化するとの懸念が広がったことや、2023年10月に中東情勢が緊迫化し市場の重しとなったことなどを背景に、下落基調で推移しました。

期間⑥：2023年11月～2024年9月

2023年11月にFOMCで政策金利が再度据え置かれ、利上げが終了するとの観測が広がったことや、12月のFOMCで早期利下げ観測が広がったことなどを背景に、上昇基調で推移しました。その後、2024年に入り、米国の堅調な経済指標を背景に早期利下げ観測が後退し、長期金利が上昇する中で軟調な展開となる局面もありましたが、2024年5月以降は米国の経済指標やインフレ率が市場予想を下回り、米国債利回りが低下したことなどを受け、上昇基調で推移しました。

お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>

当ファンドの概要

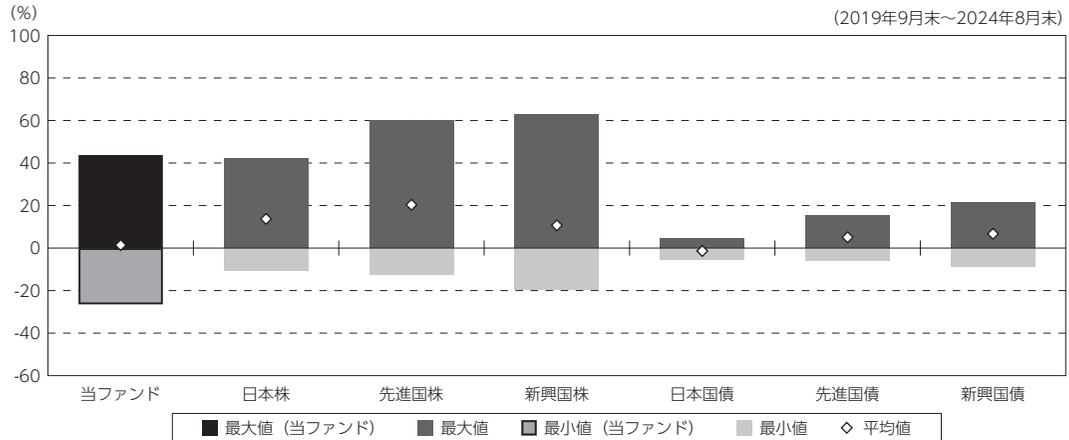
商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2009年10月21日から2024年9月17日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドー クラスJPY 受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーマーケット マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国およびカナダの金融商品取引所に上場されているREIT（不動産投資信託証券）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドー クラスJPY 受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。	
主要投資対象	野村北米REIT投信（円コース）毎月分配型	ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドー クラスJPY 受益証券および野村マネーマーケット マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドー クラスJPY	米国およびカナダの金融商品取引所に上場されているREITを主要投資対象とします。
	野村マネーマーケットマザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドー クラスJPY 受益証券および野村マネーマーケット マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国およびカナダの金融商品取引所に上場されているREIT（不動産投資信託証券）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年3月および9月の決算時には、安定分配相当額に委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	43.7	42.1	59.8	62.7	4.4	15.3	21.5
最小値	△ 26.5	△ 10.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	1.4	13.7	20.4	10.7	△ 1.4	5.1	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年9月から2024年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年9月17日現在)

2024年9月17日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第173期末	第174期末	第175期末	第176期末	第177期末	第178期末(償還日)
	2024年4月15日	2024年5月15日	2024年6月17日	2024年7月16日	2024年8月15日	2024年9月17日
純資産総額	325,469,795円	330,146,857円	328,351,216円	339,630,725円	340,915,527円	333,317,572円
受益権総口数	369,533,952口	367,888,530口	366,071,699口	366,264,383口	362,742,488口	362,923,452口
1万口当たり基準価額(償還価額)	8,808円	8,974円	8,970円	9,273円	9,398円	9,184円24銭

(注) 当作成期間中（第173期～第178期）における追加設定元本額は1,290,610円、同解約元本額は13,718,369円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）